

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012555	事務事業名	支所管理運営事業			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	山本 英樹	評価責任者(部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300101	分野	3地域づくり	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	1地域コミュニティの活性化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)住民主体の地域づくりの促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民。15支所庁舎。	事業の目的(意図)	各種行政サービスを提供。地域の振興が図られる。
事業の内容(手段)	15支所の庁舎の施設及び設備の維持管理、補修、整備及び財産管理を行い、市民に対する行政サービスの提供や管轄区域の振興を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
税・住民関係証明書等発行件数	税・住民関係証明書等発行件数	税・住民関係証明書等発行件数	件	目標値	32,000	31,000	31,000
				実績値	30,866	32,205	
				達成度(%)	96.5%	103.9%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	69,272	65,476	77,347	79,237
	うち一財	千円	68,783	64,955	76,643	78,533	78,533
(決算額)	直接事業費	千円	68,045	62,845		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	67,484	62,241		最低賃金額の変更による報酬額の見直し。	
	正職員人件費	千円	309,603	296,744			
	人工数	人	41.81	40.50	32.84		
	支出コスト	千円	決) 377,648	決) 359,589			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	各種行政サービスを提供しながら、地域の振興を図る目的で支所の運営が行われている。老朽化や耐震性に問題を抱えながら、小修繕で施設管理をしながら、地域の拠点としての位置づけを担っている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 老朽化や耐震性に問題を抱える支所が多く、施設・設備の改修や修繕費の増大への対応が課題となっている。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	施設の管理については、小修繕で対応しながら、施設を経費を最小限に抑え、市民サービスの向上に努める。		評価責任者コメント	施設管理は、修繕が必要であれば小修繕で速やかに対応し、市民窓口サービスの最前線としてサービスの向上に努めること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
安心・安全に市民サービスが提供できることを目標に、最低限必要な施設の修繕を行う。また、市民センターと一体的な運営に取り組む。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	榑浜支所管理運営事業(施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	215 否	4.00	0.00	
②	鼓南支所管理運営事業(施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	4,375 否	1.85	0.00	
③	久米支所管理運営事業(施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	5,156 否	3.30	1.00	
④	菊川支所管理運営事業(施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	4,718 否	3.79	0.00	
⑤	夜支所管理運営事業(施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	4,787 否	1.50	0.00	

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
⑥	戸田支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	4,867	2.30	0.00	
				否			
⑦	湯野支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	4,495	2.11	1.00	
				否			
⑧	大津島支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	5,813	1.80	1.80	
				否			
⑨	向道支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	2,293	1.79	2.10	
				否			
⑩	長穂支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	5,242	2.75	0.00	
				否			
⑪	須々万支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	4,337	2.30	1.00	
				否			
⑫	中須支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	6,509	1.56	0.00	
				否			
⑬	須金支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	5,503	2.82	0.00	
				否			
⑭	和田支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	4,416	1.78	0.97	
				否			
⑮	八代支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	25	2.76	0.00	
				否			
⑯	支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	支所運営が円滑に進むよう支援する	支所運営が円滑に進むよう支援する	44	0.30	0.00	
				否			

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	572005	事務事業名	自治会関係経費			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者 (課長)	山本 英樹	評価責任者 (部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	300103	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域コミュニティの活性化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)自治会組織の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民	事業の目的 (意図)	住民自治組織において、様々なまちづくり活動が展開され、住民自治が促進される。
事業の内容 (手段)	○自治会及び自治会連合会に対し、広報等配布報償金及び活動費補助金を交付 ○住民自治組織の運営、活動に対する各種支援を実施		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
自治会加入率	自治会加入世帯数／全世帯数		%		84.0	80.0	80.0
					77.9	75.2	
					92.7%	94.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	82,154	81,937	81,676	80,481
	うち一財	千円	82,132	81,915	81,654	80,459	80,459
(決算額)	直接事業費	千円	80,335	79,828		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	80,312	79,806		広報等配布世帯数の見直し。	
	正職員人件費	千円	5,776	6,594			
	人工数	人	0.78	0.90	0.60		
	支出コスト	千円	決) 86,111	決) 86,422			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	昭和40年代初頭に自治会の発足が始まり、現在までに至っているが、生活状況の変化や住民間の繋がりの希薄化に伴い、自治会加入率は年々減少している。最近では、震災以降、防災・防犯の観点からの住民自治組織の必要性や有効性が見直されている。また、平成26年度に周南市自治会連合会連合会及び宅建協会周南支部と連携し、自治会加入の促進に取り組んでいる。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 各地区ごとの地域性があり、住民自治組織活動の特性を生かしながら、繋がりのある組織体制づくりを支援していく。また、広報等配布報償金の統一について引き続き検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	生活状況の変化や住民間の繋がりの希薄化の中で、住民自治組織の役割の必要性や有効性を意識づける必要がある。また、引き続き(一社)山口県宅建協会周南支部等と連携しながら自治会加入の促進に取り組むとともに、広報等配布報償金の統一等について、関係者と協議する。		評価責任者コメント	地域の特性を生かしながら、住民自治組織の必要性を意識づけていくこと。また、広報等配布報償金については、周南市自治会連合会からの聞き取り調査を重ねつつ、課題解消について引き続き検討すること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 自治会の加入促進について、市広報による情報発信や引き続き(一社)山口県宅建協会周南支部等と連携による取り組みを行う。広報等配布報償金については、市自治会連合等の意見を聞きながら、統一案を策定する。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	自治会関係事務	住民自治組織の健全な発展及び住民自治活動の活性化を図る。	住民自治組織の運営や活動に対する各種支援	2,080 否	0.50	0.50	
②	自治会連合会活動費補助事業	各地域の自治会連合会組織が、相互に連携・支援しながら、地域づくりが展開されるように、活動費補助を行うとともに、助言等の支援を行う。	各地域の実情に応じた住民自治活動を支援	3,900 否	0.10	0.40	
③	市広報等配布事業	市民への情報提供を円滑に進めるとともに、自治会活動の促進を図る。	自治会に対し、自治会文書配布等報償金を交付	73,856 否	0.30	0.10	
④							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	572008	事務事業名	コミュニティ推進事業費			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者 (課長)	山本 英樹	評価責任者 (部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	300101	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域コミュニティの活性化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)住民主体の地域づくりの促進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市内コミュニティ組織	事業の目的 (意図)	市内31地区において、市民自らが行う地域づくり活動が展開されるとともに、地域間交流や人材育成に係る取り組みが進む。
事業の内容 (手段)	○31地区コミュニティ推進組織及び周南市コミュニティ推進連絡協議会に対し活動を補助 ○コミュニティレンタル機材の維持管理 ○須金なし・ぶどう祭、長穂ほたる祭り、さくら街道祭りの事業費を補助		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	コミュニティ交流会等の年間延べ参加者数	コミュニティ交流会等の年間延べ参加者数	人	目標値	200	120	120
			実績値	225	145		
			達成度(%)	112.5%	120.8%		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	7,693	9,088	9,072	8,962
うち一財		千円	7,693	9,088	9,072	8,462	8,462
(決算額)	直接事業費	千円	10,029	16,503		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	7,529	9,003			
	正職員人件費	千円	1,259	2,198			
	人工数	人	0.17	0.30	0.30		
	支出コスト	千円	決) 11,288	決) 18,701			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	旧徳山市に21のコミュニティ推進組織が構成され、合併後数年かけて現在の31地区コミュニティ組織となる。様々な団体や地域住民によって、コミュニティ推進組織を形成し、団体間の連絡調整や横断的な連携をとりながら、まちづくり活動を展開している。また、周南市コミュニティ推進組織が平成19年度に設立され、事務局を周南市ふるさと振興財団とした。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 全体を統括している周南市コミュニティ推進組織が、コミュニティ活動の担い手となり、各地区の底上げを地域住民と共に取り組む必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	(公財)ふるさと振興財団と連携し、地域づくりの担い手となる人材の育成や、地域間交流など、今後も引き続き、地域住民が自発的に地域づくりを進めていけるよう支援を行い、分権時代に対応した住民自治へと高めていく。	評価責任者コメント	(公財)周南市ふるさと振興財団の役割分担を明確化し、連携して取り組むこと。また昨年度より各地区のコミュニティ補助金が増額されたことの意義を十分に周知し、効果を検証すること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
各地域のコミュニティ活動を検証するとともに、市民センター及び(公財)ふるさと振興財団と連携し、地域内の対話に基づく課題解決型の地域づくりを加速化する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	コミュニティ推進事業	各地区コミュニティ推進組織が自主的な取り組みを活発に展開し、自治力・地域力が向上する。	各地区コミュニティ推進組織の運営へ補助することで、住民内のコミュニティ形成の礎となり、連帯意識の向上等の相乗効果も得られた。	8,377	0.10	0.00	
				否			
②	コミュニティふるさとイベント事業	特色あるまちづくりが展開される。地域の魅力や情報が発信され、交流人口が増し、地域が活性化する。	桜街道祭り、須金なし・ぶどう祭、長穂ほたる祭りの事業費を補助した。	520	0.10	0.00	
				否			
③	自治宝くじ助成事業	コミュニティ活動に直接必要な設備整備を図る。	財団法人自治総合センター実施による、コミュニティ助成事業助成金の交付を受けた。(H28年度 3地区)	7,500	0.10	0.00	
				否			
④							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	572014	事務事業名	ふるさと振興事業費			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者 (課長)	山本 英樹	評価責任者 (部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	300101	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域コミュニティの活性化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)住民主体の地域づくりの促進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	公益財団法人周南市ふるさと振興財団	事業の目的 (意図)	コミュニティ活動の支援、地場産品の振興、コミュニティ関連施設の効果的運営等が図られ、市民自らが行う地域づくり活動が促進される。
事業の内容 (手段)	市民自らが行う地域づくり活動の振興を目的とする「(公財)周南市ふるさと振興財団」の運営を支援		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	特色あるコミュニティ活動助成 件数	特色あるコミュニティ活動助成 件数	件	目標値	6.0	6.0	6.0
			実績値	6.0	7.0		
			達成度(%)	100.0%	116.7%		

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	28,258	36,555	38,575	38,725	38,725
(予算額) うち一財	千円	28,258	36,555	38,575	38,725	38,725	
直接事業費	千円	26,704	35,629		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額) うち一財	千円	26,704	35,629				
正職員人件費	千円	1,481	1,465				
人工数	人	0.20	0.20	0.20			
支出コスト	千円	決) 28,185	決) 37,094				

【評価】 Check

課題・問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	周南市ふるさと振興財団(平成4年8月設立)は、市民自らが行う地域づくり活動の振興を図るため、旧徳山市が3億円を出資して設立した財団法人である。平成23年4月に策定した「ふるさとづくり推進プランII」を具現化することで財団の存在価値を高めるとともに、経営健全化の取組みを着実に実施し、平成25年4月1日付けで「公益財団法人」へ移行。平成27年4月からは徳山駅ビル閉鎖により事務所を移転。現在、「ふるさとづくり推進プランIII」を進める中で、専門性の発揮に努めている。	課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 周南市ふるさと振興財団の事業計画である「ふるさとづくり推進プランIII」を踏まえた地域づくりの専門性の発揮について、必要に応じた連携(研修・施策の実施)が必要である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由
	事務事業 の方向性	周南市ふるさと振興財団の市と地域を結ぶ中間支援組織としての専門性を高めるため、必要な研修機会を設けるとともに、市と連携して取り組む地域づくり施策を順次開発し、財団の役割を明確化する。	評価 責任者 コメント	地域づくりを推進していくうえで、専門性をもった財団職員のマンパワーの有効活用は必要である。また、こあが果たしてきた役割は、大部分を道の駅が担っており、収益性と公益性の検証を実施する必要がある。財団本来の設立趣旨に基づく運営が可能となる方策を検討すること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
市との役割分担を明確にし、財団職員の専門性が発揮できるような体制を構築する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	ふるさと振興財団管理運営費 補助事業	地域におけるコミュニティ活動の推進、地場産品の振興、コミュニティ関連施設の効果的運営等を支援し、ふるさとの活性化を図る。	市民自らが行う地域づくり活動の振興を目的とする「(公財)周南市ふるさと振興財団」の運営を支援	26,704		0.20	
				否			
②							
③							
④							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	573006	事務事業名	自治会集会所建設費助成事業費			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者 (課長)	山本 英樹	評価責任者 (部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	300103	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域コミュニティの活性化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)自治会組織の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民	事業の目的 (意図)	地域住民の活動拠点施設の整備が促進され、地域のコミュニティづくりが推進される。
事業の内容 (手段)	各自治会が行う集会所の建設及び補修、または備品や掲示板の新設及び補修等に対し補助をする。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	15.0	15.0
集会所等整備申請件数	集会所等整備申請件数の合 計		件	実績値	23.0	14.0	
				達成度(%)	153.3%	93.3%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	11,519	4,210	3,223	7,542
うち一財		千円	11,519	4,210	3,223	7,542	7,542
(決算額)	直接事業費	千円	11,502	4,591		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	11,502	4,591		自治会からの修繕 要望件数が多いた め。	
	正職員人件費	千円	741	1,099			
	人工数	人	0.10	0.15	0.20		
	支出コスト	千円	決) 12,243	決) 5,690			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	自治会集会所建設費助成事業が開始されてから長い年月が経ち、自治会集会所の新築事業よりも、集会所補修事業が毎年自治会からの補助申請要望が出てきている。		課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業 の方向性	自治会からの要望に基づき、補助事業を実施しているため、実施件数や助成額も年によって変動するが、今後も地域のコミュニティの活動拠点としての集会所の建設や補修に対し、補助していく必要がある。		評価 責任者 コメント	必要な事業であるため、内容を検証しつつ、事業量の動向をできる限り正確にとらえ、継続的に実施すること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
事前申請による事業量の動向をできる限り把握し、自主運営を行っている自治会集会所の建設等に対する補助については引き続き実施する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	施設等整備事業	住民が行う自治会集会所等建設の事業に対し、経費の一部を補助することにより、自治会にとって利用しやすい活動拠点の整備を進め、地域のコミュニティづくりに寄与する。	自治会集会所の補修 8件 掲示板の設置及び補修 2件 自治会集会所に係る用地の整備及び補修 2件 自治会集会所に附属する備品の設置 2件	4,591	0.15		
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	573020	事務事業名	向道湖ふれあいの家管理運営事業費			
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者 (課長)	山本 英樹	評価責任者 (部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	300303	分野	3地域づくり	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3市民活動の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)活動資源に関する支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民	事業の目的 (意図)	地域コミュニティ、市民活動団体等による自主的・主体的な活動の拠点施設として、市民交流と住民福祉の活性化を図る
事業の内容 (手段)	市民交流と住民福祉の活性化を図ることを目的に設置された向道湖ふれあいの家の管理運営を実施		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	5,000	3,000
	年間利用者数	年間利用者数	人	実績値	2,290	2,649	
				達成度(%)	45.8%	88.3%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	4,529	2,255	2,228	2,120
うち一財		千円	4,460	2,186	2,164	2,056	2,056
(決算額)	直接事業費	千円	4,529	3,167		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	4,460	3,120			
	正職員人件費	千円	815	1,099			
	人工数	人	0.11	0.15	0.11		
	支出コスト	千円	決) 5,344	決) 4,266			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	平成5年4月の開設当初から、周南市ふるさと振興財団に管理運営を委託、平成18年度から平成27年度までは指定管理者として施設の管理運営を行っていたが、平成28年度より直営方式に変更。周南市向道湖ふれあいの家の管理運営を適切に行い、地域住民の活用促進を図った。隣接する福祉農園で実施される茶園作業の支援や地区コミュニティと共催によるイベント「向道湖周辺の山野草を食べる会」を実施するなど、地域資源を活用した自主事業を展開した。	課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 地元人口の減少や福祉農園を利用する老人クラブ会員数の減少などにより、年間利用者数は年々減少しており、今後も利用者増加の見込みが難しい。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の 方向性	市民交流と住民福祉の活性化、地域コミュニティ、市民活動団体等の活動拠点となる施設であるが、利用者が限定されており、利用者数も減少傾向にある。しかしながら、昨年度は若干増加しており、今後も引き続き適切な管理運営を行うとともに、施設のあり方についての検討を行う。	評価 責任者 コメント	事業目的の達成に向け、利用者との対話を通じて適切な管理運営を行うとともに、利用実績を分析したうえで、施設のあり方について検討すること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
直営方式に変更後、大向コミュニティとの連携による管理運営が軌道に乗っているため、当面は現状を継続しながら、今後は利用の実態に応じた施設の運営を検討していく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	向道湖ふれあいの家管理運営事業	年間利用者数 (目標値:3,000人)	市民交流と住民福祉の活性化を図るための活動拠点として利用 (年間利用者数:2,649人)	3,168		0.15	
②				否			
③							
④							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	573023	事務事業名	新南陽地区コミュニティセンター管理運営事業費		
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者 (課長)	山本英樹	評価責任者 (部長)	原田義司

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	300303	分野	3地域づくり	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3市民活動の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)活動資源に関する支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	地域住民	事業の目的 (意図)	地域住民の交流施設として、各地区におけるコミュニティ意識の醸成を図り、潤いのある地域社会づくりが図られる。
事業の内容 (手段)	新南陽地区におけるコミュニティの醸成を図り、潤いのある地域社会づくりを推進することを目的に設置された富田東地区コミュニティセンター・地域交流センター・福川地区コミュニティセンター・福川南地区コミュニティセンターの管理運営を実施		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	69,000	69,000	62,000
					実績値	64,562	60,164	
					達成度(%)	93.6%	87.2%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	13,193	16,519	17,224	17,713	17,475
	(予算額) うち一財	千円	13,180	16,506	17,211	13,909	17,462
	直接事業費	千円	13,529	20,449		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	13,514	20,444			
	正職員人件費	千円	2,222	1,539			
	人工数	人	0.30	0.21	0.22		
	支出コスト	千円	決) 15,751	決) 21,988			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	新南陽地区における地域住民の活動・交流施設として定着し、活用されている。 平成18年度からは指定管理施設として各地区の運営協議会により地域密着で運営されている。		課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・建築後20年以上経過した施設もあり、建物や設備が老朽化しており、今後維持補修に係る経費が必要となる。 中長期的なコミュニティセンターの位置づけや方向性等を検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業 の方向性	建物や設備が老朽化しており、今後維持補修に係る経費が必要となるが、地域住民の活動・交流施設として定着し、活用されていることから適切な管理運営を行う。また、コミュニティセンターを地域づくりにどの様に活用できるのか、地域住民の声を聴きながら位置づけ、方向性等を整理していきたい。		評価 責任者 コメント	事業目的の達成に向け、利用者との対話を通じて適切な管理運営を行うこと。また、維持補修が必要な施設については、必要最小限での修繕を行うとともに、大規模改修を行う場合は、将来の維持管理を含めた検討を行うこと。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
施設の老朽化が進んでいることから、修繕計画を策定し、計画的に修繕を実施することで、適切な施設管理に努める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	新南陽地区コミュニティセンター管理運営事業	地域住民の交流施設として、活用促進を図る。(年間利用者数:69,000人)	地域に根ざした活動・交流施設として利用の促進を図る。	20,449 可		0.21	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	713005	事務事業名	地場産品振興対策事業費			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者 (課長)	山本 英樹	評価責任者 (部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	300203	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)新たな地域の拠点づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民	事業の目的 (意図)	地場産品を通して、都市と農山漁村との交流を進めることにより、市民のふるさとへの愛着を育み、市民自らが行うふるさとづくり活動が促進される。
事業の内容 (手段)	生産者と消費者の交流、地域資源である地場産品の情報発信、食育や地産地消の普及啓発を展開し、愛着をもてるふるさとづくりを推進するため、(公財)周南市ふるさと振興財団が運営する「ふるさと産品の店“こあ”」における地場産品展示即売、ふるさと朝市・夕市の実施、交流イベントの開催等の事業に対する補助		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	「ふるさと産品の店“こあ”」の年間利用客数		「ふるさと産品の店“こあ”」の年間利用客数	人	目標値	15,000.0	15,000.0
実績値					16,250.0	14,299.0	
達成度(%)					108.3%	95.3%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	711	711	—	—
うち一財		千円	711	711	—	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	711	678		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	711	678			
	正職員人件費	千円	370	1,099			
	人工数	人	0.05	0.15	—		
	支出コスト	千円	決) 1,081	決) 1,777			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	ふるさと産品の店“こあ”は、駅ビル地下にあった地場産品展示販売所「とくちゃん」の廃止に伴い、生産者・消費者の繋がりを継続していくため、(公財)周南市ふるさと振興財団が地場産品推進施設として、平成13年、オープンした。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 オープンから15年以上が経過しているため、現状の業務内容等を精査し、今後のあり方を検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	地場産品を通して市民のふるさとへの愛着を育み、市民自らが行うふるさとづくり活動を促進する施設として今後のあり方を検討する。	評価責任者コメント	地場産品を発信していく施設としての今後のあり方について検討すること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
「ふるさと産品の店“こあ”」は、平成29年12月をもって閉店したため、平成29年度からふるさと振興事業へ組み入れていた事業費を平成30年予算では減額した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地場産品振興対策事業	市民のふるさとへの愛着を育み、市民自らが行うふるさとづくり活動を促進する。	○都市と農山漁村の交流 ○食農・食育の普及啓発	711 否	0.15		
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	831015	事務事業名	市民参画推進事業費		
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者 (課長)	山本 英樹	評価責任者 (部長)	原田 義司

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900103	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1市政に参画できる仕組みの充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)市民参画機会の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市内に住む人、働く人、学ぶ人及び市内に事務所又は事業所を有するもの	事業の目的 (意図)	市民参画条例の実効性を高め、市民の市政への参画が促進される。
事業の内容 (手段)	市民参画の実施状況の評価・公表 市民参画の適正な運用等について審議する市民参画推進審議会の運営 市民参画を担う人材育成、市民参画方法の啓発普及 3次行革大綱53「市民参画の推進」		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
ワークショップ実施件数	ワークショップ実施件数	ワークショップ実施件数	件	年度	5.0	5.0	5.0
					3.0	3.0	
					60.0%	60.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	870	835	832	581
うち一財		千円	870	835	832	581	581
(決算額)	直接事業費	千円	645	571		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	645	571			
	正職員人件費	千円	2,592	3,664			
	人工数	人	0.35	0.50	0.50		
	支出コスト	千円	決) 3,237	決) 4,235			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市民の市政への参画を促進し、市民参画手続の透明性を高めるため、周南市市民参画条例制定時から、毎年度、市民参画実施状況年次報告書を作成し、諮問機関である周南市市民参画推進審議会より本市の市民参画の取り組みについて評価、答申を受け、その結果を公表している。 平成28年度の市民参画推進審議会答申書の内容に基づき、市民参画推進ガイドラインの内容を改定している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 施策について市民がイメージしやすいように、分かりやすい資料を作成するなど、市民が関心を高め、意見を出しやすい環境づくりが必要である。 市職員が適正に市民参画を推進させるため、職員研修を開催する必要がある。 条例の適時性を確保するため、一定の期間ごとに条例の見直しを行う必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	事業の検討段階から市民の参画を得るための手法や進め方等の研究・検討を行う。また、管理職向けの研修、若手職員への浸透を目的とした研修を計画的に実施し、市民参画の視点を持った市民の意見・提言を市の取組みに展開できる職員の育成を図る。	評価責任者コメント	市民参画推進審議会からの評価をふまえて、市民の関心を高め、意見が出しやすい環境づくりにつとめること。 職員研修を計画的に実施することにより、職員の資質向上を図り、市民の意見・提言を市の取組みに展開できる体制づくりにつとめること。 条例の適時性を確保するため、一定の期間ごとに条例の見直しを行うこと。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
市民参画を促進するため、各担当で作成する資料等を工夫し、意見を出しやすい環境づくりを進めていく。平成30年度については、条例制定から10年を迎えたことにより諮問事項が多岐にわたっていた前年度と比較して審議会の開催回数が減少することから、予算を減額している。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	市民参画推進事業	市民参画条例の実効性を高め、市民の市政への参画を促進する。	(1)市民参画実施状況の評価・公表 (2)市民参画推進審議会の運営 (3)市民参画を担う人材育成 (4)市民参画方法の普及啓発	573	0.50	0.00	
				否			
②							
③							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	851005	事務事業名	市民活動推進事業費		
担当部・課名	地域振興部・地域づくり推進課	評価者 (課長)	山本英樹	評価責任者 (部長)	原田義司

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	300301	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3市民活動の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)市民活動支援センターの機能強化			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民及び市内を拠点に活動する市民活動団体	事業の目的 (意図)	市民活動の自主性・自立性が高まり、それぞれの活動の活性化につながる。
事業の内容 (手段)	市民活動の支援拠点として市民活動支援センターを設置・運営(情報収集・提供、相談、交流事業等)		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	200.0	200.0
	市民活動相談の年間件数	市民活動に関する相談件数	件	実績値	58.0	48.0	
				達成度(%)	29.0%	24.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	6,228	7,188	8,754	8,966
うち一財		千円	6,228	7,188	8,754	8,734	8,734
(決算額)	直接事業費	千円	5,646	6,633		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	5,646	6,633			
	正職員人件費	千円	5,184	2,564			
	人工数	人	0.70	0.35	0.70		
	支出コスト	千円	決) 10,830	決) 9,197			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市民活動センターに登録するグループ数は県下支援センターの中でも多く、着実に市民活動が広がっている。駅ビルから移転し施設及び機能が縮小したことによりセンターの利用件数、相談件数が減少している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 旧徳山駅ビルからの移転に伴う、利用件数、相談件数の減少。新駅ビルでの体制整備が必要。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 新南陽西部市民交流センター内へ移転したことによる施設及び機能の縮小化、登録団体の高齢化による相談件数の減少。
	事務事業の方向性	共創プロジェクト事業の申請書の受付や情報発信等の窓口としての機能を設けるとともに、周知徹底を図る。また、新駅ビルでの体制を検討する。	評価責任者コメント	新駅ビルへの再移転を視野に今後の運営目的等について協議していくとともに、新体制を検討すること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
駅前賑わい施設への移転を機に、市民活動団体の育成や交流を促進するとともに、ふるさと振興財団と連携し、市民活動支援センターの専門性を高めるための体制強化を図る。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	市民活動推進事業	市民活動の自主的自立性を尊重しつつ、市民活動の活性化を図る。	市民活動賠償責任保険制度の運用 市民活動支援センターの運営支援等	5,505 否	0.25	0.60	
②	市民活動支援センター管理運営事業	活動資源に関する支援を充実させ市民活動支援拠点としての機能強化を図る	市民活動支援センターの運営支援	1,132 否	0.10	0.60	
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	851011	事務事業名	西部市民交流センター管理事業		
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	山本英樹	評価責任者(部長)	原田義司

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300303	分野	3地域づくり	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3市民活動の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)活動資源に関する支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民及び市内を拠点に活動する市民活動団体	事業の目的(意図)	地域の交流施設として、地域の活性化に繋がる。
事業の内容(手段)	市民活動の推進、市民交流の促進、児童の健全育成及び福祉の増進を図ることを目的に設置された西部市民交流センターの管理を実施。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	9,600	7,300
	年間利用者数	地域の市民活動及び交流施設としての利用者数	人	実績値	7,276	7,760	
				達成度(%)	75.8%	106.3%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,343	2,369	2,903	3,316
うち一財		千円	2,133	1,916	2,403	3,128	3,121
(決算額)	直接事業費	千円	2,336	2,441		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	1,948	1,974			
	正職員人件費	千円	2,592	2,271			
	人工数	人	0.35	0.31	0.20		
	支出コスト	千円	決) 4,928	決) 4,712			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	本センターは、市民活動支援機能及び市民交流機能を有しており、市民活動グループや地域グループが作業や情報収集を行える施設として活用されている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 ・周辺にある公共施設の配置見直しを行う中で、西部市民交流センターの位置付け、活用方法を検討していく必要がある。 ・建築から30年以上経過し施設の老朽化が進んでいるため、利用者の安全を第一に考えた必要最小限の修繕を行う必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	市民活動グループや地域グループが作業、情報収集及び交流ができる施設として事業を行う。 市民活動支援センター移転後の当該施設の機能は、学び交流プラザでも代替可能であることから、別用途の施設として活用可能かを周辺施設の配置見直しと合わせて検討する。	評価責任者コメント	周辺施設の適正配置を検討する中で、各方面と調整を図り、西部市民交流センターのあり方を検討すること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
公共施設再配置計画の見地から、今後の施設の方向性について検討する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	西部市民交流センター管理事業	地域の交流施設として、地域の活性化に繋げる。(年間利用者数:7,300人)	市民活動の推進、市民交流の促進、児童の健全育成及び福祉の増進を図る。	2,441 可	0.31	0.20	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	831023	事務事業名	地域づくり支援事業費			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者 (課長)	山本 英樹	評価責任者 (部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	300101	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1地域コミュニティの活性化			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)住民主体の地域づくりの促進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	地域づくりのコーディネート役を担う人材 及び各地区コミュニティ推進組織	事業の目的 (意図)	市民と行政、市民と市民の多様な主体同士が「対話」により連携し、地域の「価値」を共に創出する「共創の地域づくり」の促進。
事業の内容 (手段)	地域の夢プラン策定支援及び実現支援による住民主体の地域づくり活動の促進。 地域づくり活動の担い手となる新たな人材の発掘・育成。 地域づくり活動のコーディネート役を担う人材のスキル向上を目的とした研修会等の実施。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	1.0	1.0
地域 の夢 プラン 策定 地区 数	地域づくり推進計画に記載さ れている成果指標	地区	実績値	2.0	1.0		
			達成度(%)	200.0%	100.0%		

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,758	12,023	5,355	5,318
うち一財		千円	1,753	11,978	3,855	1,318	1,318
(決算額)	直接事業費	千円	1,418	2,968		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	1,413	2,968			
	正職員人件費	千円	10,367	9,159			
	人工数	人	1.40	1.25	0.75		
	支出コスト	千円	決) 11,785	決) 12,127			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	平成28年度より支援対象地域を中山間地域から市内全域に拡大している。地域づくり支援アドバイザーの派遣や啓発講座の開催を通して、地域づくりに関する話し合いの場や課題解決に向けての自発的な動きが都市部、都市周辺部にも生まれている。		課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 これまで中山間地域を中心に夢プラン策定等の支援を行ってきたが、都市部、都市周辺部に対するアプローチ、特に都市部における支援の手法を検討する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業 の方向性	地域づくり推進計画(平成28年1月策定)に基づき、地域の夢プラン策定支援、実現支援の対象区域を市内全域に拡大した。これにともない都市部、都市周辺部に対する支援体制を確立するため、地域の最前線で活躍する公民館主事及び支所職員のコミュニティワーカーとしてのスキル向上を図る。		評価 責任者 コメント	「地域の夢プラン」の対象範囲を市内全域に拡大したことにより、都市部、都市周辺部、中山間部、各地区の地域特性に応じた効果的な支援方法について検討すること。計画的な研修計画を立て、地域づくり活動のコーディネート役を担う人材のスキル向上につとめること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
地域の夢プラン策定・実現支援の対象区域が市内全域に拡大したことを受け、想定される補助対象地区数を拡大した。公民館の市民センター化に伴い、各地域の地域づくり活動がより活発になるように、地域づくり人材育成に係る経費を拡大した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地域づくり支援事業	主に各地区コミュニティ組織を中心とした住民主体の地域づくり活動を支援する。	地区全体の地域づくり活動に対する気運の醸成、地域の夢プラン策定支援及び実現支援を行う。	3,100 否	1.25	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	851024	事務事業名	共創プロジェクト事業費		
担当部・課名	地域振興部・地域づくり推進課	評価者 (課長)	山本英樹	評価責任者 (部長)	原田義司

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	300303	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3市民活動の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)活動資源に関する支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民	事業の目的 (意図)	新しい公共事業を創出するとともに、新たな公共の担い手の育成を図り、市民と行政が共に地域の価値を創出する「共創の地域づくり」の実現を目指す。
事業の内容 (手段)	○市民同士が連携して取り組む公益的な事業の創出・自立に対する支援(事業計画の策定、事業計画の実施、情報発信等) ○地域づくりを推進する人材の育成		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	—	10.0
共創プロジェクト申請件数	共創プロジェクト申請件数	共創プロジェクト申請件数	件	実績値	—	6.0	
				達成度(%)	—	60.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	—	25,909	51,789	49,605
うち一財		千円	—	25,909	25,895	24,803	24,803
(決算額)	直接事業費	千円	—	22,448		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	—	11,988		専門家派遣に係る 報償金の見直し。	
	正職員人件費	千円	—	8,060			
	人工数	人	—	1.10	0.85		
	支出コスト	千円	—	決) 30,508			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	まちづくり総合計画を踏まえ、地域づくり推進計画に基づき、平成28年度から市民同士の連携による公益的な事業の創出・自立化に向けた支援を開始している。また、同時に人材育成に取り組んでいる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 事業の周知及び認定プロジェクトの2年目以降の支援について検討する必要がある。また、人材育成講座受講者の活用場を用意する必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	補助金の申請件数は6件であるが、候補件数を含めると11件であるため。
	事務事業の方向性	新たな参加団体の増加を図るため、周知を強化するとともに、2年目以降の支援内容についての検討を行う。また、認定団体同士のネットワーク化を図り、新たな連携の創出や事業の拡大に取り組む。	評価責任者コメント	必要な事業であるため、支援内容を検証しつつ、早期の事業効果の発現に努めること。また、育成した人材の活躍の場を創出すること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 新たな団体連携の創出を図るため、ラジオ、冊子、特別サイトによるPR、周知を強化する。 人的支援、情報発信など、2年目以降の事業支援を行い、事業の自立・継続化を支援していく。 講座の参加者に事業の中でプロデューサーを補佐する役割を担うことで「活躍の場」を提供し、主体的な活動に向けたきっかけとする。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)	人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等
①	共創プロジェクト事業	市民が主体となった「新しい公共」の創出及び人材育成	市民同士が連携して取り組む公益的な事業の支援及び地域づくりプロデューサー養成講座	22,452 可	1.10	0.60
②						
③						
④						
⑤						

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012026	事務事業名	中山間地域振興対策事業費(情報発信事業)			
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	山本 英樹	評価責任者(部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300202	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)地域の夢プランの実践活動の促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	中山間地域に興味のある市内外の住民・団体 中山間地域の住民・団体	事業の目的(意図)	地域情報の発信により、地域住民の情報共有や地域外への情報提供となり、地域づくりや交流の促進に繋がる。
事業の内容(手段)	中山間地域の情報を総合的かつタイムリーに発信するHP及びブログの管理運営を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	6,000	6,000	—
					実績値	5,638	4,994	
					達成度(%)	94.0%	83.2%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	389	389	—	—	—
	(予算額) うち一財	千円	389	389	—	—	—
	直接事業費	千円	389	389		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	389	389			
	正職員人件費	千円	963	733			
	人工数	人	0.13	0.10	—		
支出コスト	千円	決) 1,352	決) 1,122				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年4月より、HP「しゅうなん里の縁側.com」の運用を開始。平成29年4月より、全市的な地域づくり支援や移住・交流などの情報を発信する「地域づくり応援サイト」に全面リニューアル。(しゅうなん里の縁側は廃止)		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 所管課だけでなく、関係支所・公民館、団体などの関係者による活用を促し、サイトの更新頻度を高め効果的な情報発信に努める必要がある。
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	新サイトを有効に活用し地域づくりの支援に関わる支所・公民館、ふるさと振興財団との連携を図り、効果的でタイムリーな情報発信に努める。		評価責任者コメント	支所・公民館と連携するとともに、ふるさと振興財団との役割分担により新しいサイトの有効活用を図ること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
平成28年度をもって中山間地域振興対策事業費における情報発信事業は廃止した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	HP管理運営	HPの更新、ブログの活用を促進し、充実した情報発信を継続すること	HPやブログ、Facebookを活用した情報発信	389 可	0.10	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	833020	事務事業名	中山間地域戦略プロジェクト事業費		
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者 (課長)	山本 英樹	評価責任者 (部長)	原田 義司

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	300203	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)新たな地域の拠点づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	中山間地域の住民及び団体 中山間地域を支援する団体	事業の目的 (意図)	小学校区の枠組みの中で、地域の課題解決や活性化に向けた住民主体の取組み(夢プランの実践活動)が持続的に展開されるとともに、生活サービスや交通のネットワーク化が図られることにより、安心して暮らし続けられる生活圏をつくる。
事業の内容 (手段)	夢プラン策定団体の活動支援 小さな拠点づくりに取組む地域の支援 ※1「小さな拠点づくり」とは、小学校区の枠組みの中で、地域の将来ビジョンに基づき、暮らしを守るサービスの提供や地域資源を活用して収入を生み出す取組み、生活交通の導入、活動拠点となる施設の運営など暮らし続けられる地域を実現するための仕組みや体制をつくること。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
小さな拠点づくりに取組む地区 の累計数	上記※1の取組みに着手または実践する地区の平成27年度からの累計数	地区	地区	目標値	1.0	1.0	3.0
				実績値	1.0	1.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	5,742	0	4,100	6,274
	うち一財	千円	5,742	0	100	2,274	2,274
(決算額)	直接事業費	千円	2,657	0		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	2,657	0		須金地区への地域おこし協力隊の配置	
	正職員人件費	千円	8,220	6,741			
	人工数	人	1.11	0.92	0.95		
	支出コスト	千円	決) 10,877	決) 6,741			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	夢プランを策定し実現に向けた取組みを進める地域(策定済み:12地域)が着実に増えており、平成27年度より大道理地区では住民による拠点施設の運営を開始。夢プランの取組みを平成28年度より中山間地域から全市的な取組みとして推進。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 夢プランが未策定の地域に対して実情に応じた意識啓発等のアプローチが求められる。夢プランの実践に取り組む地域に対して小さな拠点づくりについての意識醸成が必要となる。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	夢プランの実践活動が持続・発展するよう支援を行うとともに、暮らし続けられる中山間地域の生活圏づくりを地域と共に進める。	評価責任者コメント	小さな拠点づくりは国・県も掲げる重点施策であり、地域の実情や意向を踏まえるとともに、生活交通の担当課をはじめ関係課と連携を図り取組みを進めること。夢プランの取組みが広がるよう、引き続き、公民館と連携して地域を支援すること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
過疎地域活性化交付金により、鹿野地区の夢プランの取組みを加速化させるとともに、須金地区に地域おこし協力隊を配置し、生活支援システムの構築等による持続可能な生活圏づくりを推進する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地域づくり支援	主体的な地域づくりの促進	地域団体の活動支援	0	0.80		
				否			
②	過疎地域活性化交付金事業	鹿野地区の持続可能な生活圏づくり	夢プランの策定支援、地域運営体制の構築支援	0			
				否			
③	小さな拠点づくり	身近な生活を守り、一定の生活サービスが受けられる持続可能な生活圏づくり	地域の拠点機能の検討、関係課等との協議・調整	0	0.12		
				否			
④	高等教育機関等との連携	高等教育機関を活用した地域活性化	受入地域の検討、地域と高等教育機関との調整	0			
				否			
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	833024	事務事業名	大津島ふれあいセンター管理運営事業費		
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	山本 英樹	評価責任者(部長)	原田 義司

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	701004	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)都市農山漁村交流の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	大津島ふれあいセンター	事業の目的(意図)	観光やレクリエーション等を通して来島者の交流・活動の拠点となり、地域の振興に寄与する施設になる。
事業の内容(手段)	施設の適正かつ効率的な管理運営 パンフレットやサイクリングマップ等による島の魅力等の情報発信		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	施設利用者数	宿泊・休憩・研修会議・貸出自転車等利用者数	人	目標値	6,300.0	5,000.0	5,000.0
実績値				4,895.0	4,092.0		
達成度(%)				77.7%	81.8%		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	7,864	8,765	8,832	7,349
うち一財		千円	4,813	5,715	5,828	4,615	4,615
(決算額)	直接事業費	千円	7,520	8,134		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	4,873	5,377		施設縮小による人件費等の削減	
	正職員人件費	千円	4,591	3,297			
	人工数	人	0.62	0.45	0.35		
	支出コスト	千円	決) 12,111	決) 11,431			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	施設整備後、25年を経過しており、老朽化等により修繕も増加している。H8年度をピークに人数、収入ともに減少傾向にある。一方で自転車貸出件数が増加傾向にある。利用者数 H18:9,219人 H28:4,092	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 施設の老朽化や白蟻被害に伴い、修繕コストが増加しており、このまま維持していくには大規模修繕が必要となる。施設の機能、維持管理、運営体制の見直しを進め、住民や利用者ニーズを踏まえたサービスの提供が求められる。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	利用実態に合わせ、宿泊機能を縮小する一方、島の玄関口としての機能やコミュニティセンター機能を果たせる施設を目指す。	評価責任者コメント	施設の老朽化や利用実態、他施設の実情を踏まえて、長期的な視点で今後の施設の機能を検討すること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
宿泊棟を縮小するとともに、旧馬島公民館に代わる地域のコミュニティ施設としての機能を高める。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	管理運営	魅力の向上、管理運体制の強化	持続可能な運営体制の構築、指定管理に向けた業務の検証	8,134 可	0.40	2.50	
②	施設機能等の集約	島内公共施設との機能統合の検討	地域住民・関係機関等との協議	0 否	0.05	0.00	
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	833030	事務事業名	離島活性化プロジェクト事業費		
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者 (課長)	山本 英樹	評価責任者 (部長)	原田 義司

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	300202	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)地域の夢プランの実践活動の促進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	大津島地区住民および団体	事業の目的 (意図)	人口減少や高齢化の進行が著しい大津島地区において、新たな地域づくりの支援体制の構築、生活サービスの維持、交流・移住の促進など具体的な事業展開を図る。
事業の内容 (手段)	持続可能で安心して暮らせる地域を実現するため地域を運営する体制づくりを行う。 身近な暮らしの維持確保、移住・交流の促進に向けた地域の主体的な取組みを支援する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	1.0	1.0
地域を守る仕組み・体制の数	実数		件	実績値	1.0	1.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	465	532	2,017	973
うち一財		千円	465	532	2,007	973	973
(決算額)	直接事業費	千円	297	383		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	297	383		離島活性化交付金の内容の見直し等	
	正職員人件費	千円	1,851	733			
	人工数	人	0.25	0.10	0.35		
	支出コスト	千円	決) 2,148	決) 1,116			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	夢プランの策定、島おこし隊員の活動・活躍をきっかけに、主体的・持続的な地域づくりが進められているが、引き続き安心・安全に暮らせる地域を目指して支援する必要がある。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 高齢者が8割を占めており、地域の担い手となる若い力が必要とされている。地域の課題解決や、暮らしを守ることができる地域の運営体制づくりが求められている。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	移動販売車による買い物支援や移住・交流の促進に向けた地域の主体的な取組みを支援する。 人口減少や高齢化が進展する中でも、暮らしを維持できる運営体制や仕組みづくり等を引き続き、地域と共に進める。	評価責任者コメント	超高齢化・人口減少が進む実情に配慮しながら、新たな移住者の獲得に向けた取組みや、暮らしを維持する仕組みづくりを、引き続き支援していくこと。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
離島活性化交付金により、生活サービスの維持や移住・交流の促進などの住民主体の取組みを支援する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	離島活性化交付金事業(地域づくり支援)	身近な暮らしの維持・確保、移住・交流の促進	移動販売車による買い物、県外での情報発信活動等の支援	383 否	0.05		
②	地域運営体制等検討・整備	持続可能な地域の運営体制づくり、島内公共施設の機能統合・運営体制の検討	地域や関係機関等との協議・調整、運営体制の検討	0 否	0.05		
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	833044	事務事業名	ふるさとスローツーリズム推進事業費		
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者 (課長)	山本 英樹	評価責任者 (部長)	原田 義司

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	701004	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)都市農山漁村交流の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	中山間地域の住民・団体及び中山間地 域に関心のある住民・団体	事業の目的 (意図)	地域資源を活用した交流活動等を通じて、都市農山漁村交流の意識の 醸成や交流人口の拡大を図るとともに、地域経済の活性化を促進させる。
事業の内容 (手段)	体験型教育旅行等の受け入れ組織である「周南学びの旅推進協議会」の運営を支援する。 民泊受入家庭の確保(登録家庭数の増加)や研修等によるスキルアップ、地域資源を活用した体験プログラムの充実、体験型教育旅行の 誘致活動等を通じて中山間地域のツーリズムを推進する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	100.0	100.0
民泊受入れの登録家庭数	民泊受入れを引き受けてもらう 登録家庭の実数	戸	戸	実績値	76.0	94.0	
				達成度(%)	76.0%	94.0%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,300	1,300	1,300	1,000
うち一財		千円	1,300	1,300	1,300	1,000	1,000
(決算額)	直接事業費	千円	1,300	1,300		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	1,300	1,300		協議会運営費の見直し	
	正職員人件費	千円	3,332	4,396			
	人工数	人	0.45	0.60	0.35		
	支出コスト	千円	決) 4,632	決) 5,696			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	体験型教育旅行等の受入支援 (受入実績) H26:5団体122人・H27:8団体155人・H28:8団体305人 (受入民泊家庭数) H26:66 H27:76 H28:94	課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 民泊家庭の高齢化が進む中、新たな家庭の確保など受入体制 の拡充が必要である。受入が増えることによる家庭の負担増が 懸念されるため、受入回数を徐々に増やすことが適切である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由
	事務事業 の方向性	受け入れの魅力や充実感を各地に広げるとともに、地域ぐるみ での受入気運を高めることにより、規模の拡大に繋げていく。 また、農山漁村でのツーリズムが本市の観光振興に寄与できる よう関係団体との連携を強化する。	評価 責任者 コメント	協議会との連携を図りながら、本市の中山間地域の特性にあつ た規模のターゲットへの絞り込みを図るとともに受入れ体制の 充実を努めること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 周南学びの旅推進協議会と連携し、地域の気運醸成と受入体制の充実を図るとともに、規模に応じた 誘致活動、地域の特性を生かした魅力ある体験プログラムの確立、情報発信の充実等に努める。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	周南学びの旅推進協議会の運 営	都市と農村の交流拡大、地域 のファンづくり、地域経済の活 性化	受入体制の充実、誘致活動の強化、地域 別ツーリズムの推進	1,300 可	0.60	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	833052	事務事業名	体験交流施設大津島の郷管理運営事業費		
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者 (課長)	山本 英樹	評価責任者 (部長)	原田 義司

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	701004	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)都市農山漁村交流の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	大津島地区及び施設利用者	事業の目的 (意図)	交流を通じて住民の活躍の場の創出や地域課題の解決等に繋がり地域に活力が生まれる。
事業の内容 (手段)	指定管理者である一般社団法人大津島研究所を支援するとともに、連携しながら利用者の誘客を図る。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
大津島の郷利用者数	施設利用者実数	人	人	目標値	3,500.0	4,500.0	4,500.0
				実績値	2,078.0	2,236.0	
				達成度(%)	59.4%	49.7%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	23,354	23,282	23,452	23,258	23,258
(予算額)	うち一財	千円	19,825	21,282	21,451	21,257	21,257
直接事業費	千円	21,870	21,490		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	20,504	20,473		運営費の見直し	
正職員人件費	千円	1,629	2,784				
人工数	人	0.22	0.38	0.35			
支出コスト	千円	決) 23,499	決) 24,274				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成25年度より事業開始。 平成28年度より5年間の指定管理を継続。 (利用状況) H25年度1,736人(57団体) H28年度2,236人(93団体)	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 企業研修や学校等の宿泊研修が利用希望日の重複により断るケースが年々増加している。 閑散期の利用者の増加を図る必要がある。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	研修・体験プログラムや自主事業の充実等により利用者の満足度を高めるとともに、高校・大学の合宿等による閑散期の利用の促進を図る。 引き続き、住民の雇用や活躍の場としての役割を果たすとともに、高齢者が8割を占める島の生活課題の解決に寄与する。	評価責任者コメント	新たな利用者獲得のためのPR活動を指定管理者と連携して積極的に進めること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
指定管理者と連携し、施設の特性を生かした自主事業の展開やターゲットを絞ったPR活動を推進することにより、利用者の増加を図る。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	施設運営調整	体験プログラムの充実、地域住民の活躍や雇用の場の創出	指定管理者との連携による新規プログラムの開発、自主事業の充実	21,490 可	0.26	0.00	
②	PR・誘致活動支援等	島の魅力・資源の発信による交流人口の増加	各種学校、企業等への施設案内、情報発信の強化	0 可	0.12	0.00	
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	833058	事務事業名	大道理夢求の里交流館管理運営事業費			
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者 (課長)	山本 英樹	評価責任者 (部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	300203	分野	3地域づくり	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)新たな地域の拠点づくりの推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	大道理地区の住民・団体及び施設利用者	事業の目的 (意図)	地域の交流拠点として、住民の活躍の場の創出や地域課題の解決等を図るとともに、地域の活性化を目指す。
事業の内容 (手段)	地域住民で組織された指定管理者「大道理夢求の里交流館運営協議会」を支援する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	500	500	500
					実績値	396	391	
					達成度(%)	79.2%	78.2%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	12,091	11,926	11,919	12,129	12,129
	(予算額) うち一財	千円	12,016	11,851	11,844	12,129	12,129
	直接事業費	千円	11,032	10,885		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	10,981	10,839		運営費の見直し	
	正職員人件費	千円	1,851	2,198			
	人工数	人	0.25	0.30	0.25		
	支出コスト	千円	決) 12,883	決) 13,083			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年4月より指定管理者(大道理夢求の里交流館運営協議会)が管理運営を開始。地域の拠点施設として地域に密着した運営を目指している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 指定管理から2年が経過し管理・運営体制を確立しつつあるが、協議会には地域活動の支援や地域活性化に資する自主事業の実施といった取組みがより一層求められている。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	地域の活動拠点を本市で唯一、地域が運営しており、生活交通の発着基地や便利屋の受付、4万人が訪れる芝桜まつりの対応など、課題解決や活性化に向けた取組みの拠点として役割を果たしている。
	事務事業の方向性	地域の活動・交流拠点として更なる機能強化を図る。	評価責任者コメント	地域の活動拠点施設としての機能が発揮されるとともに、効率的・安定的な施設の運営体制の確立されるよう指定管理者を支援すること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
地域の活動拠点としての機能を高めるとともに、運営体制の強化を支援する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	施設運営調整・支援	地域の拠点施設としての機能強化	指定管理者に対する支援・助言	10,885 可	0.30	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012025	事務事業名	UJIターン促進事業			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者 (課長)	山本 英樹	評価責任者 (部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	300204	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)UJIターンの促進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市外に在住する移住希望者	事業の目的 (意図)	関係各所の情報を集約し、移住検討者に対する的確な情報提供を行い、UJIターンの促進につなげる。
事業の内容 (手段)	県外での移住フェア、ホームページ、リーフレット等を活用し、本市の情報発信を行うとともに、移住交流の受け入れ体制の充実など、関係団体等と連携しながらUJIターンの促進を図る。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
UJIターン相談件数		本市へのUJIターンについて相談を受けた件数	件		120.0	140.0	160.0
					248.0	371.0	
					206.7%	265.0%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	1,513	1,768	25,803	16,968	25,803
(予算額)	うち一財	千円	1,513	1,768	22,573	16,588	25,803
(決算額)	直接事業費	千円	1,536	1,327		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	1,536	1,327		事業見直しによる人件費等の削減	
	正職員人件費	千円	1,111	2,564			
	人工数	人	0.15	0.35	2.60		
	支出コスト	千円	決) 2,647	決) 3,891			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成19年度からUJIターンに関する施策に取り組み始め、平成21年度から東京・大阪で開催される移住フェアに参加している。平成27年度からは、移住者を受け入れたい地域の声を届けるため、里の案内人や移住実践者に参加いただいている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 移住相談件数は増加しているが、移住を決断してもらうためには、本市及び移住地域での暮らしを実感できることが重要であり、その魅力を効果的に伝える必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	首都圏を中心に40代以下の移住ニーズが高まっている状況にあり、これらのニーズをくみ取り、移住者の受け入れを進めていくため、移住フェア等へ参加し、まずは周南市に来ていただくように本市の魅力発信に取り組んでいく。	評価責任者コメント	移住者の受入れは、地域の振興にもつながることから、引き続き実施すること。増加する相談に対しては、各課と連絡調整するとともに、受入地域と連携して、来訪のきっかけをつくり、移住につなげる取組みを継続すること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
本市へのUJIターンを継続的に促進するため、事業内容を見直し、移住フェア等での情報発信や移住相談への対応、地域の受入体制の整備や移住を円滑に進める各種支援制度を効果的に実施していく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	UJIターン相談対応	都市圏を中心とした移住希望者に対し情報提供する。	移住フェア等への出展 ウェブサイトでの情報発信	1,329 否	0.35		
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	313093	事務事業名	地方創生加速化交付金事業費(中山間地域定住促進事業)(繰越明許費)			
担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	山本 英樹	評価責任者(部長)	原田 義司	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	300204	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)UJIターンの促進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市外からの移住者 空き家の所有者 地域コミュニティ組織 法人等の事業者	事業の目的(意図)	空き家や市有遊休施設を活用した地域ぐるみでの移住者受入の促進や起業・創業の支援を行うことで、活力ある地域の実現を図る。
事業の内容(手段)	市外からの移住者受入を促進するため、移住者による空き家の改修支援や空き家所有者に対する家財道具等の処分に係る経費を支援する。 地域コミュニティ組織等による呼びかけにより空き家を掘起し、所有者に空き家情報バンク又は空き家リストへの登録を促す。 市が所有する遊休施設(旧中須・須金医師住宅)を活用し、市外からの移住者受入を進める。 市外からの移住者による起業支援や法人等による中山間地域の遊休公共施設(旧翔北中学校)を活用した事業を支援する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
中山間地域へ移住した世帯数		市の制度を活用し、中山間地域へ移住した世帯数(年間)	件	27年度	—	4.0	—
				28年度	—	15.0	—
				29年度	—	375.0%	—

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
(予算額)	うち一財	千円	—	6,255	—	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	—	23,314	対29年度増減理由		対30年度増減理由
	うち一財	千円	—	1,633	国の地方創生加速化交付金事業費を活用。平成29年度はUJIターン促進事業へ移行		
	正職員人件費	千円	—	15,167	—	—	—
	人工数	人	—	2.07	—	—	—
	支出コスト	千円	—	決) 38,481	—	—	—

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	空き家改修支援活用:1件 家財道具等処分支援活用:10件 空き家バンク等への登録件数:16件 中山間地域の遊休公共施設を活用した事業を行う法人:1件	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 本事業が国の地方創生加速化交付金事業を活用していることから新たな事業として継続していきたい。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	移住者を受け入れるための空き家の確保が図られ、確保した空き家に移住者が入られることで地域の盛り上がりや活性化に繋がっていることから、引き続き事業を継続していきたい。	評価責任者コメント	空き家の利活用をすすめることで、地域の課題解決にもつながることから、引き続き実施すること。 移住希望者のニーズに即した受け入れ体制づくりを、地域と協力してすすめ、積極的に情報提供すること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
国の地方創生加速化交付金事業費を活用。平成29年度はUJIターン促進事業へ移行	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	空き家改修補助制度等の運用	・移住者の受入に係る空き家の改修等を支援 ・空き家の掘起しの促進 目標:2件	・空き家の改修補助 ・家財道具等の処分補助	918	0.15		
				否			
②	起業支援制度の運用	・移住者による空き家、空き店舗を活用した起業を支援 目標:2件	・空き家の施設の改修補助 ・設備購入等の補助	10,000	0.75		
				否			
③	市有遊休施設の活用	・遊休公共施設を活用した移住者受入を支援 目標:2件 (旧医師住宅(中須・須金))	・最低限必要となる施設の修繕等	2,847	0.35		
				否			
④	サテライトオフィスの誘致	・県外の企業等が空き家等を活用し、本拠以外にサテライトオフィスを開設する場合の初期経費を支援。	・通信回線使用料補助 ・不動産賃借料補助 ・施設改修補助	0	0.17		
				否			
⑤	ホームページ作成	・複数の組織で構築している地域づくりと移住推進に関するホームページを、1つに統合して情報発信。	・地域づくりと移住を柱とした情報の統合・整理 ・視覚を重視した見たいと思わせるサイトの構築	6,480	0.35		
				可			
⑥	PR動画作成	・移住を希望する方に地域ごとの魅力等を紹介するPR動画を作成し、来訪のきっかけづくり。目標:10地区	・各地域への取材対応	2,916	0.30		
				可			

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	313015	事務事業名	中山間地域定住促進事業費		
担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者 (課長)	山本 英樹	評価責任者 (部長)	原田 義司

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	300204	分野	3地域づくり	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)UJIターンの促進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	中山間地域の住民及び団体 移住希望者	事業の目的 (意図)	地域ぐるみでの移住希望者の受入体制を構築することにより、移住定住の 実現や新たな担い手による地域の活性化を図る。
事業の内容 (手段)	中山間地域へ移住・定住の促進を地域ぐるみで進めるための「里の案内人」の新規養成及び資質の向上 「里の案内人」を中心とした空き家の発掘及び活用 空き家情報バンクを活用した空き家情報の提供 里の案内人による活動を支援する空き家掘起し支援員1名の設置		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
里の案内人認定者数		里の案内人に新規に認定を受け、移住者受入に向けた活動を行う人数	人	目標値	5.0	5.0	5.0
				実績値	35.0	13.0	
				達成度(%)	700.0%	260.0%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	351	2,256	—	—
うち一財		千円	351	2,256	—	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	210	1,852		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	210	1,852		平成29年度よりUJI ターン促進事業へ 移行。	
	正職員人件費	千円	1,851	5,862			
	人工数	人	0.25	0.80	—		
	支出コスト	千円	決) 2,061	決) 7,714			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	里の案内人設置地区:9地区 里の案内人認定数:98名 里の案内人による空き家発掘件数:60件 里の案内人が関わった移住世帯数:34世帯	課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 里の案内人のスキルアップや中山間地域全域での設置、空き家の掘り起しなど、地域ぐるみの受入体制の整備を引き続き地域と連携して取組んでいく必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつ かない場 合の理 由
	事務事業 の方向性	「里の案内人」を中心とした空き家の発掘を支援するとともに里の案内人設置地区の拡大やスキル向上、空き家情報バンクを活用した情報提供を引き続き継続していきたい。	評価 責任者 コメント	地域の受け入れ体制の強化をすすめることで、地域の将来像の実現にもつながることから、引き続き実施すること。 里の案内人活動を通じて、地域内の機運を醸成し、移住世帯の増加につながる支援を継続すること。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
平成29年度よりUJIターン促進事業へ移行。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	里の案内人の設置・育成	・移住を希望する方と地域の仲介役となる「里の案内人」の養成及びスキルアップを図る。	・「里の案内人」の養成(新規及び追加講習) ・スキルアップのための研修会の実施	45		0.25	
				否			
②	移住促進PR・フェア参加	・移住フェアへの参加やウェブサイトなどを活用して、情報発信やPRを行なうことにより、本市への誘引を図る。	・定住フェアへの参加 ・市政情報番組や広報、課ウェブサイトを活用	0		0.00	
				否			
③	空き家掘起支援員の設置及び掘起し活動	・空き家所有者への呼びかけを行なうことにより活用できる空き家の掘り起しを図る。	・中山間地域内の空き家の全体把握 ・把握した空き家の所有者への呼び掛け	1,810		0.10	0.90
				否			
④	空き家バンク運営	・空き家バンクへの登録の促進及び運営管理し、情報発信する。	・空き家バンクの運営管理	0		0.45	
				否			
⑤							